

郵政民営化委員会（第254回）議事録

日 時：令和4年11月29日（火）13：30～14：36

開催方法：Web会議

出席者：山内委員長、関口委員長代理、青野委員、佐藤委員、関委員
（敬称略）

日本郵政株式会社 浅井常務執行役、風祭執行役経営企画部長

日本郵便株式会社 田中執行役員、目黒執行役員経営企画部長

株式会社ゆうちょ銀行 當麻執行役、今井財務部長

株式会社かんぽ生命保険 宮澤常務執行役、五十嵐運用企画部担当部長

○山内委員長 皆様、時間となりましたので、ただいまより「郵政民営化委員会（第254回）」をウェブ会議として開催いたします。お忙しいところをお集まりいただきましてありがとうございます。

本日ですけれども、委員5名中5名の出席をいただいておりますので、当然、定足数を満たすということでございます。

それでは、お手元の議事次第に従いまして、議事を進めてまいります。

「日本郵政グループの2022年3月期第2四半期決算等」についてでございます。これにつきまして、日本郵政の浅井常務執行役、日本郵便の田中執行役員、ゆうちょ銀行の當麻執行役、今井財務部長及びかんぽ生命保険の宮澤常務執行役から全体で30分程度でご説明をいただきまして、その後に議論ということにさせていただこうと思います。

それでは、どうぞよろしくお願いいたします。

○今井財務部長 それでは、ゆうちょ銀行から決算のポイント等について御報告させていただきます。資料254-2を御覧いただければと思います。ゆうちょ銀行の今井でございます。

まず、概要なのですが、今年度の前半はアメリカを中心に海外金利が大きく上昇する中で国内金利は比較的安定しておりまして、外貨高、円安が急速に進むといった状況でございました。当行の海外への投資に関しましては原則として為替のヘッジをしておりまして、円安の影響は大きくは受けません。ただ、海外の金利の上昇について、いわゆる内外金利差、ここについては円をドルで運用しなければならないということで、ドルの調達コストの上昇であったり、また、投資している債券の評価益が減少する形で一定程度的影響を受けたということでございます。

ただ、従来からこうした状況、金利が上昇するであろうということを想定して分散投資を行ってきたり、経費の節減を進めてきたり、あるいは役務取引等での収益強化を進めてきておりまして、利益水準に関しましては年度計画をおおむね50%達成することができたということでございます。

資料の2ページ目を御覧いただければと思います。損益の状況で、ここでは連結の計数

をお示ししております。

前年同期と比較しまして766億円の減益でございますが、ここにも記載してございますけれども、前年同期は上場来最高益であったこともありまして、相応に減益にはなっておりますが、先ほど申し上げたとおり、年度の計画は業績予想の公表時、5月での公表時に市場環境の変化をあらかじめ予想しておりまして、減益の計画を立てていたこともございまして、進捗率はおおむね50%を確保したということでございます。

次ページ以降でも記載しておりますけれども、米国を中心に政策金利が引き上げられて、調達コストが増加したということで、左側の表の2行目、資金利益が減少しております。

その一方で、そのすぐ下、3行目の役務取引等利益、こちらは増加しております。

また、7行目、経費のところは減少しております。

また、10行目、臨時損益ですけれども、ここには従来から注力してきておりますP Eファンドでありますとか不動産ファンドといった戦略投資領域からの収益も含まれておりまして、これが拡大しているということで、前年同期、拡大してきているということでございます。

ただ、これらの増益効果も2行目の資金利益の減少を補うには至らなかったというイメージでございます。それで、先ほどの繰り返しになりますが、資料の右側のボックスの下のほうにあります通期の業績予想・配当予想は据え置いております。堅調な決算であったと認識はしておりますけれども、依然として市場環境は安定さを欠く状況だと認識しておりますので、注意を怠ることなく業績予想の達成を目指していきたいと考えております。

この後はしばらく内訳になりますので、6ページ目までお進めいただければと思います。バランスシートの状況でございます。

2022年9月末の総資産は226.6兆円、純資産は9.4兆円で、おおむね安定的に推移しております。

駆け足にはなりますが、1ページおめくりいただいて、7ページ目をお開きいただければと思います。資産運用の状況でございます。

右側の表の2行目、日本国債につきましては、投資は行っているのですが、償還の方がより多いという状況でございまして、残高は減少しております。

その下、4行目、外国証券等の投資が増えている傾向は以前からも変わりがないと考えてございます。

それでは、8ページ目を御覧いただければと思います。私どもが現在保有している有価証券の評価損益の状況でございます。

先ほども申し上げましたが、この半年間、諸外国を中心に金利が大きく上昇したことを受けまして、上から日本国債、それから、その2行下の投資信託、これは委託を通じて運用している投資信託での評価なのですけれども、こちらは評価損になったということでございます。

一方、3行目の外国債券、これは当方で直接運用している外国債券になりますけれども、

こちらは円安の影響を受けて評価益となっておりございます。ただ、こちらは為替等、ほぼ大半のところをヘッジしていることもございまして、下に幾つかヘッジ効果がございしますが、そのところで大きく減殺されている状況でございします。

表の一番下のところ、評価損益合計で、最終的には594億円のプラスで、内訳をしてみると、株式の部分、それから、前回も出てきましたけれども、第1四半期から時価評価をすることになったP Eファンドが1.2兆円ほどございしますが、ここのところが大きく下支えしているということでございします。

次のページをお開きいただければと思います。自己資本比率の状況でございします。

連結自己資本比率は15.29%となりました。国内基準行の規制水準である4%との比較では引き続き高い水準を維持しております。また、当行が中期経営計画で設定している平時に最低限確保すべき水準である10%も上回っておりまして、健全性には問題がないと考えてございします。

冒頭も触れましたけれども、足許、やはり地政学リスク、インフレの継続、また、利上げによる景気後退懸念など、市場状況は予断を許さない状況と考えてございします。常時モニタリングしつつ、また、新規投資については引き続き慎重に信用力の高い領域を中心に選別的に行っている状況でございします。

私からの報告は以上となりまして、貯金の残高についてに移りたいと思います。

○当麻執行役 それでは、引き続きまして、資料254-4を見ていただけますでしょうか。第2四半期の貯金残高について、ゆうちょ銀行から引き続き御説明させていただきます。

まず、1ページ目を御覧ください。

個人貯金全体としては、表のAの部分になりますけれども、前年度末3月比で0.6兆円増加の189.3兆円となっています。貯金の推移を見ますと、Bの部分、定期性貯金については、引き続き減少傾向。Cの流動性貯金につきましても、新型コロナウイルスの行動制限の緩和等があったということで、消費が促進されたということで残高の増加幅が縮小してきたということでございします。

続きまして、2ページ目を御覧ください。こちらは各業態の預貯金残高でございします。

当行はグリーンで表しておりますけれども、他業態との比較において、伸び率は引き続き低位で推移しているということでございします。

3ページ目、4ページ目は参考で、いつも出ております「家計の金融資産」に占める当行の貯金の割合、あるいは家計部門の「貯金」に占める当行の貯金の割合です。

こちらはおおむね変わっておりません。限度額改正による他の金融機関からの資金シフトは発生していないと見ております。

以上でございします。

○宮澤常務執行役 それでは、引き続きまして、かんぽ生命から御説明いたします。かんぽ生命の宮澤です。よろしくお願いいたします。資料254-3を御覧ください。

1ページ目はサマリーでございします。

今回の第2四半期決算は、新型コロナによる保険金支払が増加したことや海外金利の上昇などによる経済環境の変化の影響を大きく受けた決算となっております。新型コロナによる保険金支払につきましては主に危険準備金を使っていきまして、有価証券の売却損と評価損につきましては価格変動準備金を取り崩すことで中立化しておりますけれども、保有契約の減少等の影響によりまして、中間純利益は前年同期と比べますと322億円の減、率で40%減の482億円となりました。厳しい内容ではございますが、年間の利益計画710億円に対する進捗率としては68.0%でございます。

次に業績面ですけれども、新契約年換算保険料は327億円で、昨年度より98億円、43%の増加となっておりますが、まだ本来の営業の力が出ていない状況でございます。内訳の第三分野の新契約年換算保険料は29億円で、前期比では約3倍近く増えておりまして、こちらは4月から販売を開始しました新しい医療特約の効果が出ているところでございます。

続きまして、2ページ目をお願いいたします。

左側が連結損益計算書となりますけれども、全体としては減収減益の決算でございます。売却損や評価損を計上したということで、資産運用費用が前年度より980億円増加しております。また、新たな営業体制で人件費が増加しておりますので事業費等が増加したということで、経常利益は昨年度から大きく減少いたしまして345億円となっております。キャピタル損に対しましては、価格変動準備金の戻入れで対応したということで、812億円の特別利益を計上してございます。

右側に経常利益の内訳として、基礎利益、キャピタル損益、臨時損益を記載しておりますが、基礎利益は1,079億円減少の1,046億円で、前年度の約半分程度の水準でございます。保険関係損益の減少の主な要因は、新型コロナによる保険金の支払いの増加、それから、保有契約の減少によるもの、新しい営業体制に伴う事業費の増加が要因でございます。順ざやは65億円の増加で604億円で、こちらは主に株式の配当の増加によるものでございます。今年度から基礎利益の計算方法が変更となっております、これは生命保険各社共通のもので、為替のヘッジコストを基礎利益に含める一方、投資信託の解約益を除くこととなっております。

続きまして、飛びますけれども、6ページ目をお願いいたします。こちらは資産運用の状況でございます。

一番下の総資産が64兆7,400億円で、約2兆4,000億円の減少でございます。収益追求資産は10兆5,400億円で、占率で16.3%と、金額、占率とも低下しておりますけれども、こちらは株価の下落と金利の上昇で時価が下落した部分と、将来的なヘッジコストの上昇を見込んで、ヘッジ付外債の残高を減らしたことによるものでございます。

「その他」の下にオルタナティブ資産がございますけれども、こちらは時価の算定に関する会計基準の適用により、これまで時価評価をしていなかった投資信託につきましても今年度から基準価格等に基づく時価で評価するということで含み益が増加してございます。

続きまして、1ページ飛びまして、8ページ目をお願いいたします。こちらは事業費等

の状況でございます。

事業費は全体で2,207億円となりまして、このうち4割程度を日本郵便に支払う委託手数料と郵政管理・支援機構に支払う拠出金が占めております。昨年度は6割程度が委託手数料と拠出金でしたけれども、新しい営業体制になりまして事業費構造が変わりつつある中で委託手数料は235億円減少いたしまして694億円となっております。

一方、事業費のその他は539億円増加しておりますけれども、主に日本郵便のコンサルタントの受入に伴う人件費が増加したということで、1,261億円となっております。

続きまして、9ページ目をお願いいたします。こちらは健全性の状況で、左側に内部留保等の積立状況を記載しております。

新型コロナによる保険金の支払いに対しましては新区分の危険準備金の戻し入れを行っておりますけれども、旧区分につきましては計画どおりに積立てを行っております、会社全体では法令基準の積立てをクリアしているということでございます。

右側の連結ソルベンシー・マージン比率は992.0%で、主に内外金利の上昇で、マージンに算入されるその他有価証券の含み益が減少したということで若干低下しておりますけれども、健全性には何ら問題ないということでございます。

続きまして、11ページ目をお願いいたします。こちらは連結業績予想となります。

業績予想に対する進捗率は、経常利益は減損などの影響で21.6%と低い進捗率となっておりますが、当期純利益は68.0%ということと、左下の基礎利益の進捗率は47.6%と、ほぼ計画どおりでございますので、現段階では業績予想の変更は行わないとしてございます。

続きまして、12ページ目をお願いいたします。

こちらは株主還元で、左側中ほどに自己株式の取得の記載がございますが、こちらは第1四半期と同様で、現在進めているところでございます。2023年3月期の1株当たりの配当は92円から変更はございません。

最後、少し飛びますが、25ページ目をお願いいたします。こちらは新型コロナによる保険金の支払状況を記載してございます。

死亡保険金で127億円、入院保険金で379億円、うちみなし入院は369億円で、入院のうち、約97%がみなし入院でございます。

左に記載のとおり、迅速な保険金の支払いに向けた対応で、郵便局等での請求の受付、それから、専用のウェブページで請求できる対象を拡大したり、臨時のコールセンターを開設したりと、全社を挙げて対応を行ったところでございます。

9月26日から支払対象を見直ししております、下半期に向けては新型コロナによる支払いは落ち着くと見てございますけれども、現在でも第7波の請求は継続しておりますので、引き続きフォローしていくということでございます。

説明は以上となります。

○田中執行役員 続きまして、日本郵便の田中と申します。よろしくお願いいたします。

資料254-1の2ページ以降で、各事業セグメントの概要、また、会社全体の決算の概要につきまして、説明申し上げます。

まず、2ページは、郵便・物流事業の決算の概要でございます。

右に郵便物、荷物の取扱数量の推移を3期分、棒グラフで記載しております。郵便につきましては前期から1.2%の減少、ゆうメールにつきましても2.9%の減少、また、ゆうパケットを含むゆうパックは、厳しい競争環境もございまして2.8%の減少と、いずれにつきましても前期より減少している状況でございます。

左に営業損益の増減分析を滝図で記載しております。一番左が前期の営業損益で72億円の黒字でございました。取扱数量の減少が一番収益に影響しておりまして、70億円の減収となっております。その内訳につきましては下に詳細を書いております。荷物につきましてはマイナス118億円でした。また、郵便関係につきましても、一部、特殊取扱につきましても増加しておりますけれども、全体としては減少しました。

人件費、集配運送委託費につきましてはさほど大きな変動はございませんでしたが、右にその他でプラス58億円とありますが、例えば水道光熱費につきましては昨今の電気料金の高騰もございまして、前期と比べまして28億円増加し、営業損益を押し下げる方向に働きました。

結果的には営業収益が減少し、また、営業費用が増加したため、営業損益は135億円減益のマイナス63億円の営業赤字となりました。

郵便・物流事業につきましては、下半期に収益・利益が出る季節変動性がある事業構造になっておりますけれども、第2四半期に営業赤字になったのは、2018年度以来、4期ぶりです。これが郵便・物流事業の概要でございます。

3ページは、郵便局窓口事業の概要でございます。

右に収益構造の推移を棒グラフで記載しております。特に減少しておりますのが保険手数料でございますが、これは、かんぽ生命へのコンサルタント等の兼務出向に伴い保険金の支払や保険料の収納といった業務量が減ったことが影響しております。

ゆうちょ銀行からの銀行手数料、郵便手数料、また、郵便局ネットワーク維持交付金の減少もございまして、全体として減収となりました。

左に、同様に営業利益の増減分析の滝図を記載しております。特に金融関係の受託手数料が大きく減少しております。全体で352億円減収となりました。一方で、今年4月からのかんぽ生命へのコンサルタント等の出向に伴いまして、人件費が大きく減少しております。人件費全体では541億円減少しておりますが、その大部分はこの影響によるものと見込んでいます。

営業収益は減収ではございましたが、人件費を中心に営業費用が大きく減少しましたので、営業利益につきましては176億円増益の371億円となりました。

続きまして、4ページは、こちらは国際物流事業の決算の概要でございます。

オーストラリアの物流事業会社であるトール社を中心とする事業セグメントでございま

すが、昨年、2021年8月にエクスプレス事業を譲渡したことにより、収益、費用が大きく減少しております。残る事業につきましては、具体的にはロジスティクス事業とフォワーディング事業を引き続き行っている状況でございます。

左に営業損益（E B I T）の推移を記載しておりまして、ロジスティクス事業につきましては、増収ではございましたけれども、委託費や燃料費の高騰もございまして、60百万豪ドルから37百万豪ドルに減少しました。

フォワーディング事業につきましては、引き続きコンテナ単価の高騰の影響による好調が継続しておりまして、93百万豪ドルから97百万豪ドルに、わずかでございましたけれども増加しております。

国際物流事業セグメント全体では、エクスプレス事業の事業譲渡の影響が大きく影響しておりますが、営業収益減収、営業損益は減益となりました。

5 ページは、これら事業セグメントの状況を踏まえました会社全体の決算の概要でございます。

左に、税引後中間純利益の増減分析を滝図で記載しております。郵便・物流事業と国際物流事業につきましては減益、一方で郵便局窓口事業につきましては増益でございました。これらのセグメントの営業利益を合算しますと減益となりますが、昨年のエクスプレス事業の事業譲渡に伴う特別損失が今期剥落したこともあり、税引後中間純利益につきましては増益となっております。

会社全体では、営業収益は減収、営業利益は減益でございましたけれども、税引後中間純利益は増益となりました。

私からの説明は以上となります。

○浅井常務執行役 それでは、ただいまの主要3社の決算概要を踏まえたグループ連結の決算について御説明申し上げます。日本郵政の浅井でございます。よろしくお願いいたします。

資料は同じ資料の1 ページ目をお開きいただけますでしょうか。グループの決算の概要でございます。

まず、一番上の行の一番左側、経常収益につきましては約5兆4,500億円で、対前年同期比約3,000億円、5.2%の減収でございます。

繰り返しになりますけれども、日本郵便は昨年度のエクスプレス事業の譲渡および受託手数料の減少等による減収、ゆうちょ銀行は外債投信の収益減少が、かんぽ生命は保険金の支払いおよび保険契約の減少等が経常収益の主な減少要因でございます。

続きまして、2行目、経常利益の一番左側を御覧ください。グループ連結では2,943億円で、対前年同期比2,532億円、46.2%と大きく減益になっております。

右側を御覧いただきまして、日本郵便は窓口事業の人件費減でほぼ横ばいですが、ゆうちょ銀行、かんぽ生命は金利を中心に市場の不安定から市場収益が減っているということで大きく減益になっております。

最終的なボトムですが、中段左側、中間純利益につきましては、この中間期はグループ連結で2,059億円、対前年同期比592億円、22.3%の減でございます。

日本郵便は、先程御説明がありましたように、昨年の特別損失の剥落等により増益となりましたが、ゆうちょ銀行とかんぽ生命につきましては、市場収益の不安定から、加えて、ゆうちょ銀行につきましては昨年度が上場来最高益という反動もございまして、それぞれ3割から4割の減益となりました。この結果、グループ全体では減収減益で、第1四半期と同様の構図が続いているということでございます。

つぎに、この状況における通期業績予想との対比で、当期純利益について一番左下を御覧ください。5月に公表した通期予想4,000億円に対しましてグループ連結で51.5%と、単純ラップを上回っており、市場環境等が非常に不透明な中、堅調を維持しているということでございます。

今し方、主要3社から御説明がありましたように、右側の進捗率を御覧いただきましても、進捗は計画から大きく下振れているということはございません。また、各社とも業績予想修正を行わないということで、グループ連結につきましてもこの時点で業績予想修正はございません。また、株主還元の配当予想についても期初予想から変わらないということで、修正はございません。

つぎに、13ページをお開きください。説明は割愛させていただきますが、開示資料として〔参考2〕で不動産事業の状況につきまして、半期に一度、取組概要等をお示しするというので今回、資料をお付けしております。

御案内のとおり、J P ビジョン2025の成長分野の一つに不動産事業を掲げておりまして、右上に広島のJ P ビルディング竣工、左上には、グループ外ですけれども、栄計画の着工といったプロジェクトについて情報発信をしている次第でございます。

簡単ではございますが、私からの御説明は以上でございます。

○山内委員長 それでは、ただいま御説明いただきました内容について、質疑に入りたいと思います。

御意見、御質問がございましたら、御発言をお願いしたいと思います。どなたかいらっしゃいますでしょうか。

特に発言の順番はこちらから御指定いたしません。どなたでも結構でございます。

それでは、佐藤委員、どうぞ。

○佐藤委員 こんにちは。御説明ありがとうございました。

かんぽ生命の中間進捗率と保険契約の状況についてお聞きしたいのですが、資料254-1の1ページ目を見ると、通期業績予想でかんぽの経常利益の中間進捗率が21.6%なのに対して当期純利益の中間進捗率が68.0%になっています。ご説明のなかにもあったかもしれませんが、再度御説明いただきたいと思います。

もう一つ、10ページ目を見ると、昨年の中間期と比較すると新規の契約が個人ですと7万件上昇していますが、保有契約数は94万件と減少しています。新規の契約件数は今年度

の目標をどのくらい達成しているのかを教えてくださいたいと思います。

○宮澤常務執行役 ありがとうございます。では、かんぽ生命の宮澤から御説明いたします。

まず1点目、経常利益の進捗率が低いのに対してボトムの進捗率が高いのはなぜかというところかと思いますが、かんぽ生命の資料254-3の2ページ目をお願いいたします。

2ページ目の左側に損益計算書を記載してございますが、今回の経常利益が大きく減少した理由は、資産運用費用が有価証券売却損ですとか有価証券評価損で増えたために経常利益が大きく減少しておりますけれども、この資産運用費用の減少をこの価格変動準備金の戻入額、特別利益で中立化しておりますので、このため、経常利益は大きく減少しておりますが、当期純利益はそれなりに確保しているということで、対計画の進捗率でいきますと、経常利益の進捗率が低い一方、当期純利益は高めに出ているということでございます。

あと、右側の経常利益の明細のところでは投資信託の解約益がございまして、今期は203億円ほど計上しておりますので、こちらは価格変動準備金の繰入れの対象に算入していないということで、投信の解約益がそのまま当期純利益に反映しているということで当期純利益も多めに出ているということでございます。

それから、2点目、新規契約の件数が15万件に対して保有契約の件数が減少しているところですが、年間で言いますと満期とか死亡、解約などで200万件ほど消滅するような状況になってきてございます。

今年度は、個人目標は設定しておりませんが、計画では個人保険の件数としては80万件ほど計画しております。半期でいきますと、大体40万件が半期で獲得する計画で、元が15万件でございますので、進捗率としては4割弱というところでございます。

説明は以上です。

○佐藤委員 ありがとうございます。

私からは以上です。

○山内委員長 よろしいですか。

○佐藤委員 はい。

○山内委員長 それでは、ほかの委員の方、いかがでしょう。

お願いいたします。

○青野委員 青野です。特に質問はございません。

全く余談ですが、不動産事業で挙げていただいた広島JPビルディングに我が社が入居することになったようですので、何とぞよろしくお願いいたします。

以上です。

○関口委員長代理 関口からよろしいですか。

○山内委員長 お願いいたします。

○関口委員長代理 御説明いただいた中で、資料254-1の2ページ、3ページで気になることがございまして、全体の御説明を頂戴した中でほぼ予定どおりの進捗率であるというこ

とで、全体的な大きな課題はないとは認識しているのですが、2ページ、3ページの傾向値としての取扱数量の推移、それから、3ページ目の収益構造の推移を拝見すると、やはり尻すばみに少しずつ近づいているというか、逡巡傾向にあると言いきなかなのですよ。尻すばみとは言いき過ぎなのですが、逡巡傾向にあることは言えるわけです。

特に、ゆうパックが稼ぎ頭のはずなのに、2ページ目の取扱数量の推移について、2021年3月期の間中期から13.3%減少。そして、2022年3月期から2.8%減少。これが傾向としてはあまりよろしくない点が気になっていて、説明の中では一番上のところで激しい競争環境だからという形でコメントされています。ざっくり言うと、ヤマトさんが市場の半分を取っていて、佐川さんが大体3割程度で、残りの2割強、日本郵便さんがこのところのシェアだと思います。巣籠もり需要等で、市場全体としてのパイは大きくなっているように思うのですが、その中でこの苦戦は長期的に言うとボディブローとして効いてくるのではないかとthink思っています。この下のゆうメール、郵便については少なくとも物数の減少は、ある意味、仕方がないかもしれないとはthink思いますが、ゆうパックのほうは心配だなということがございます。

それから、3ページ目のところについて言いますと、一番下の郵便局ネットワーク維持交付金。これは独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構というやたら長い名前の独立行政法人をつくって、郵便局ネットワーク維持の支援のために、ゆうちょ銀行、かんぽ生命から交付金という形でもらうという工夫された制度だと思っていますけれども、その意味で言うと、銀行手数料、保険手数料、それから、郵便局ネットワーク維持交付金という3つは、ゆうちょ銀行、かんぽ生命から一体としてくると見てもいいと思っています。

そうすると、これがやはりずっと下がり続けていることは、窓口もなかなか厳しい。ゆうちょ銀行、かんぽ生命は不適切販売プラスゼロ金利というダブルパンチがダイレクトに影響していることは理解できるのですけれども、それにしても本業がこのようにしてずっとシュリンクしている状況はやや厳しいというのが私の印象でございます。

以上です。

○山内委員長　ありがとうございます。

日本郵便から何かコメントはございますか。

○田中執行役員　お答えします。

ゆうパックの減少につきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う巣籠もり需要による増加の反動という面もあるかとは思いますが、御指摘のとおり、同業他社との厳しい競争や、通販事業者による自社配送の動きもあり、また、我々としては今のところ価格競争を行っていないことから、ご指摘のとおり厳しい状況にあります。この点につきましては、楽天グループや佐川急便との提携等の取組を継続していきたいと考えております。

金融関係手数料の減少につきましては、全体として業務量が減っていること、手数料単

価の見直し等のいろいろな要素が影響しておりますが、御指摘のとおり、厳しい状況にあると認識しております。

○山内委員長 関口さん、いかがですか。

○関口委員長代理 事実認識としてあまり間違っていないというのは御回答ただけて、うれしいというか、今後の展開はもう少しこ入れをしないといけないのではないかと、という気持ちにはなるというのが正直なところなのです。今のところ、外債運用等で何とか収支が合っている状況は決して健全な状況ではないと思うので、やはり本業回帰を早める意味ではこういった窓口手数料がそれに連動してくることを考えると、ここが上がるような工夫をしていただければと存じます。

よろしくをお願いします。

○山内委員長 ありがとうございます。

今のに少し尻馬に乗せていただくと、楽天とか佐川との提携は結構前からといいますか、始まっているところなのですけれども、その効果がどのくらいから出てくるというような、それについてはどんなふうにお考えになっていらっしゃるのでしょうか。

○目黒執行役員経営企画部長 すみません。日本郵便の目黒でございます。よろしくお願いいたします。

効果でございますが、先ほどお答えさせていただきましたように、やはり荷物のマーケット全体としては拡大している一方で、自社配送の動きなどが非常に広がっておりますので、必ずしも我々、取り得るパイは広がっているわけではなくて、その中で同業他社との取り合いになっているような状況でございます。

その中で今、御指摘がありましたように、特に楽天との協業の部分につきましては業務提携も進めた上で子会社も設立させていただいて、その楽天のマーケットを確実に取り込んでいくということで進めているところで、この楽天の荷物に関しましてはかなり前年に比べても実際に荷物の量が増えているところでございます。

○山内委員長 ありがとうございます。

関委員、いかがですか。

○関委員 まず1つ目は、資料254-3、かんぽ生命さんの8ページなのですが、真ん中にある、その他の462億円が人件費と書いてあるのですが、この事業費の中で、これはその他に入れているので、通常のかんぽ生命さんの人件費、いわゆる社員さんのものもここに入っているのでしょうか。その他のところはかんぽ生命さん全体の人件費も入っていると考えてよろしいのでしょうか。まず1つ目の質問です。

○宮澤常務執行役 ありがとうございます。かんぽ生命の宮澤です。

御指摘のとおり、その他のところにコンサルタントとかんぽ生命の社員全体の人件費が入っております。その他に人件費と物件費が入っているということでございます。

○関委員 分かりました。

そうすると、例のコンサルタントさんが郵便局からの出向なのですけれども、人件費は

このその他のところで全部入っていて、保険から年金までかんぽ生命さんで払っていると捉えていいですね。

○宮澤常務執行役 はい。御指摘のとおり、法定福利費まで含めてかんぽ生命で負担してございます。

○関委員 分かりました。ありがとうございます。

それで、前から私のほうで問合せをしているのですが、そこまで払っているの、いわゆる派遣ではなくて社員化するという移行の時期が一定程度、目安がついているのでしょうか。

○宮澤常務執行役 現在は4月から兼務出向という形で来ていただいておりますけれども、本人の意向を踏まえ、転籍を受け入れる対応をしております。

○関委員 分かりました。ありがとうございました。

2つ目の質問は資料254-2の7ページです。これはゆうちょ銀行さんの資料だと思います。かなり日本は低金利なのですが、世界中ではだんだん金利が上がってきています。本来、銀行ですといわゆる融資による利息が、金利が上がってくると、実を言うと一番売上げが大きくなる分野でいらっしゃるのですが、この部分がゆうちょ銀行さんは貸出金のところが非常に小さいのですよ。5.4兆円なので、ずっと私のほうで申し上げている銀行としての本来の業務はやはり資産運用ではなくて、銀行である以上、貸出しをすることでそこからの利子をちゃんと本来収益として持ってくるべき、ある意味で業態なので、この辺の貸出しの強化を今後どうされるのか。

なぜかという、金利が上がってくると、当然ですけれども、今、最高益だと言われているものがどんどん目減りしてくるのです。それで、構造的に融資で貸し出したものについては金利上昇なので、利子でちゃんと収益が上がるという、実はちゃんとした構造になっているので、その部分の収益構造を改善する意味でも、これは実を言うとゆうちょ銀行さんの資産運用が非常にバランスが悪いので、この辺の改善をするべきではないかと思いますが、いかがでしょうか。

○今井財務部長 ありがとうございます。ゆうちょ銀行の今井でございます。

今、貸出金のところで御質問をいただきましたけれども、現時点で申し上げますと、私どものところでの貸出金というものは、相対での貸出しは許されていない状況にございます。今、私どもがここで5.4兆円と計上させていただいているのは、例えば政府向けの貸付けであったり、地方公共団体向けであったり、あるいはシンジケートローンであったり、そういった形のものがメインとなっているわけでございます。委員御指摘のとおり、私どもの収益構造は有価証券からの資金利益が非常に大きいのは確かでございます。

これは貸付けというわけではございませんが、いわゆるゆうちょ銀行としては、これは以前にもお話を別の機会とかでさせていただいているのかもしれませんが、例えば地銀さんと共同出資をしたりですとか、また、そういったことをするようなことで、例えば貸付けにというのも変ですけれども、地域の皆様と共同して運用できるような体制を少しずつ

拡大してきているというところでございます。

以上、私からの説明でございます。

○関委員 何度も聞いて申し訳ないです。相対の貸出しができないのは理解はしているのですが、ただ、今のままでいくと、金利が上昇してくると今のような資産運用の収益は上がらないという、そこなので、やはり一定程度の貸付けによる利子での収益の構造に何らかの形で持ち込むことは構造改革の意味でも必要ではないかと思っておりますので、今後とも含めて御検討いただきたいと思います。

最後に、もう一度、皆さんにお聞きしたいのは、今、ちょうど私は政府のSDGs委員もさせていただいて、これからかなり地球の温暖化とかCO₂削減と再生可能エネルギーにしっかりと向き合いましょうということで動いています。そのためには割と大型の資産をお持ちのこういったゆうちょ銀行さんとかかんぽ生命さんがESG投資にもうちょっと積極的にお金を入れていただけないかと思っています。

日本では年金積立金管理運用独立法人がESG投資するという事でかなり看板を立てて、この地球号に対しての対策に向けて動かれる企業に投資されていきますので、金利が高いだけではなくて、このESG投資についてももう少し積極的に取り組んでいただきたいと思いますのですが、今回の御説明ではそこがまだ御発言の中にこの言葉がありませんでしたので、その辺の今の御対応を各社からお聞きしたいと思います。

よろしくお願いいたします。

○山内委員長 今の御質問は、各社と、それから、日本郵政全体ですか。

○関委員 そうです。ホールディングスさんも含めて4社からお答えいただければと思います。

○山内委員長 では、よろしくお願いいたします。

まずはゆうちょ銀行さんからですか。

○今井財務部長 それでは、度々すみません。ゆうちょ銀行の今井でございます。

ESGの関係の投資は当社でも非常に重視してございます。先ほど私が申し上げたような地域の話、例えば先ほど私が申し上げたようなLPの出資だけではなくて、私どもの子会社、JPインベストメントというものがございます。JPインベストメントではこれ専用のファンドを立ち上げてございます。地域・インパクトファンドという名前で運用してございます。そういったことで、ESGについては非常に重視しているというところでございます。

そして今、私どものところでは、投資方針といたしましては各種の国際合意を踏まえた国際分散投資を推進しますとか、地域への積極的なリスクマネーを供給しますとか、また、ステークホルダーとの連携等を踏まえてさらに高度化していきましょうといった投資方針をつくっているところでございます。

そういった場合の投資先の評価についても、ESGの要素を含めて、投資先のCO₂の排出量の算出ですとか、そういったものをできるのかといったところのヒアリングですと

か、そういったことも行っていると私のほうでは聞いております。その結果ということで私どもとしてもその状況を非常に重視した経営を行っておりまして、E S Gの部分をK P Iにして私どもとしては管理しているところでございます。

例えば、これは資料で申し上げますと資料254-2、当社の資料の12ページに地域リレーションとしての、今、何件ぐらい出資しており、目標はどれぐらいとか、こういったものを、これは半期ごとだったかと思いますが、こういった形で随時公表しながら経営の指標としても入れていっているところでございます。

私からは以上です。

○山内委員長 それでは、かんぽ生命さんですか。

○五十嵐運用企画部担当部長 続きまして、かんぽ生命運用企画部の五十嵐から御説明させていただきます。

今回は主に中間決算に係る件数面を含めた御報告ということで、決算の資料にはE S Gのことについては記載してございませんけれども、前回の民営化委員会でも報告させていただきましたとおり、E S G投資については我々としても非常に力を入れてやっておるところでございます。この中期経営計画におきましても運用部門における取組、大きな柱が3つございますが、そのうちの一つがE S G投資ということで力を入れているところでございます。

具体的には、全資産、各資産における投資においてE S Gの要素を考慮して投資を行うというE S Gインテグレーションを全資産に対して打ち出しているのが一つ。それから、K P I的なところで申し上げますと、先ほど少しお話がありました再生可能エネルギーの総発電出力で、当社が投資している、あるいは融資している再生可能エネルギー施設の発電量についてK P Iを設定して中計の目標として掲げているとともに、昨年度にG H Gの排出量の削減目標も策定しておりまして、投資先のポートフォリオにおけるG H G排出量の削減量を2029年度に2020年度対比で5割削減するといったK P Iも打ち出しております。

足元、具体的な内容として、E S Gの取組におきまして重視しているテーマは3つございまして、ウェルビーイング向上、地域と社会の発展、環境保護への貢献を重点取組テーマとしておりまして、環境保護への貢献に関連しては先ほど申し上げた再生可能エネルギーですとかG H G排出量。このあたりをK P Iとして備えているところで、地域と社会の発展では、先ほどゆうちょ様からもございましたとおり、J Pインベストメントは我々も参画してございますので、こちらを通じた地域活性化に資するファンドへの投資、あるいは足元ではインパクト“K”プロジェクトと銘打ちまして、我々の投資によって社会貢献できるインパクトを創出する。そういったことに着目した投資を進めているところでございます。

具体的には、例えば保育園ファンドへの出資ですとか、あるいは検討中のものでは地方の観光資源の有効活用などへの投資案件等も検討しているところでございます。

我々が非常に大量の資金を持っておりますアセットオーナーとして社会的課題の解決に向けた投資を行っていくことは我々の使命であると考えてございますので、引き続き注力してまいり所存でございます。

一旦、以上でございます。

○山内委員長 ありがとうございます。

日本郵便のほうから何かありますか。

○目黒執行役員経営企画部長 日本郵便でございます。

金融2社と異なりまして、我々としましては金融という手段を通じての他社への投資という形では実施してきておりませんが、例年行っておりますように、年賀はがきの寄附金などにおきましてもやはりSDGsなども意識しながら、環境保全活動ですとか、そういった部分の活動を行っている企業などに対しても積極的に寄附の配分をさせていただいているところで、環境保全は我々、非常に紙を多く使う事業を営む企業でもございますので、環境保全を行っている団体等への寄附のようなことなども検討していく必要があるかなと考えておりますので、大きく一つはやはり寄附という形でできるだけのいろいろな協力をさせていただくことがあるかなと思っております。

あとは、委員御承知のとおり、やはり当社は非常に規模が大きな事業を営んでおりますので、自社におけるESGの部分はしっかり取り組んでいくということで進めさせていただきたいと思っております。

以上でございます。

○山内委員長 ありがとうございます。

それでは、日本郵政グループ、お願いいたします。

○浅井常務執行役 ありがとうございます。

まず、御案内のとおり、当社グループは、GHG、温室効果ガスの削減につきましては2030年度に全体で46%減。これは日本の目標ですと2013年度比ですけれども、我々は2019年度という直近と比べて46%という非常に高い目標を掲げているということでございます。

温室効果ガスの大部分はやはり郵便局、日本郵便が多く、ここは集配用の四輪と二輪の車両、それから建物の両方から出てくるわけですが、既に発表しておりますとおり、配送につきましては、二輪であればEVの台数を7,000両上積みして2万8,000両を、四輪ですと1,500両増やして1万3,500両を、それぞれ2025年度までに調達するという目標を掲げて、現在、温室効果ガスの削減に向けて取り組んでおります。御案内のとおり、沼津と小山で実証実験をやっておりますし、それ以外にも建屋では、ピーク時に充電しないようにするような施策などを幾つかの大きい局で実証実験もやっているところでございます。

それから、先ほどゆうちょ銀行の御説明がありましたけれども、ゆうちょ銀行につきましては、ESG投資につきまして、もともとは2025年度末に2兆円達成というKPIを掲げておりましたが、昨年末にほぼ目処がつく、達成しそうだということで、これを倍に引き上げまして、当初2兆円の計画を、現在は4兆円に引き上げてESGテーマ型投資を推

進しております。ゆうちょ銀行は、E S G 債への投資戦略を掲げて、さらに高い目標で進めておりまして、総資産と比べますと小さいですけれども、当初に掲げた目標の倍額を掲げて、現在、E S G 投資に邁進しているといった状況でございます。

グループ全体につきましては、先ほどの46%削減という目標は対外的にK P I として掲げておりますので、これは是が非でもやっていかなければなりません。繰り返しになりますけれども、その大部分は日本郵便になりますので、車両と建屋のところを再エネも使ってどうやって落としていくのか、様々な企業様と協業・連携をしまして削減に努めている状況でございます。

御説明は以上でございます。

○関委員 非常に力強い各社からの御提案と意気込みを聞いて安心いたしました。全体で2025年度2兆円が既に達成見込みで、4兆円まで増やすということなので、ぜひ国内産業の、ある意味で、ここに皆さんの非常に大きい軍資金、保有されているマネーをうまく使っていただいて、国内でもこういった形で実事業の、ある意味で実弾の応援団になるような形が本当に求められていくと思いますので、ぜひ積極的な案件組成、そして、投資をお願いできればと思います。

デジタル、半導体、それと、林業と農業はこれからすごく重要だと思います。あと、エネルギー、交通の部分も含めて、非常に幅広いS D G s の事業が今、本当に地域で動き始めておりますし、新規の創業にも可能性が相当あると思っておりますので、ぜひ私たちの日本のマネーがもう一度、日本の産業に還流できることをとても期待しております。

ありがとうございました。

○山内委員長 ありがとうございました。

私も幾つかお聞きしたいことがあるのですが、時間が過ぎておりますので、以上で議題を終了とさせていただこうと思います。

事務局から何かございますか。

○牛山事務局次長 次回の郵政民営化委員会の開催につきましては、別途、御連絡をさせていただきます。よろしくお願い申し上げます。

○山内委員長 ありがとうございました。

それでは、以上をもちまして、本日の郵政民営化委員会を閉会とさせていただきます。

なお、後ほど、私から記者会見を行うこととしております。

本日は、どうもありがとうございました。

以上